



非正規雇用者は年々増加している。1984年には約600万人であった非正規雇用者数は、2016年には約2000万人となった（「労働力調査」）。割合で見ても15・3%から37・6%へと上昇しており、いまや雇用労働者の約4割を占めるまでになっている。グラフは年齢階級別・男女別の雇用者に占める非正規雇用者の割合の推移であるが、性別によって特徴が異なっている。男性の場合、非正規雇用の割合が高いのは15〜24歳や65歳以上など現役以外の世代なのに対し、

非正規雇用のあり方

非正規雇用は近年になって急拡大したため社会問題化しているが、それ自体は一概に悪いわけではない。育児中の女性や高齢者など、短時間労働を自ら希望して非正規雇用を選択している場合もある。雇用する側にとっても採用コストを抑制できたり、市場の動向に合わせて雇用を調整できたりするのは企業経営上魅力的であることも多い。労務管理のコストが削減できれば企業の競争力も増すからである。非正規雇用が問題とされるのは、正規雇用との賃金や雇用保障の格差が大きいこと、正規雇用への転換が難しいことであろう。

最近になって、限定正社員という制度が注目を集めている。これは勤務時間が通常よりも短く設定されていたり、勤務地が限定されていたり、勤務地が限定されては多少低いかもしれないが雇用保障とやりがいのある仕事の両者を得ることができるといえる。限定正社員制度によって、給与は多少低いかもしれないが雇用保障とやりがいのある仕事の両者を得ることができるといえる。限定正社員制度によって、給与は多少低いかもしれないが雇用保障とやりがいのある仕事の両者を得ることができるといえる。

多様化する雇用形態

通常よりも短く設定されていたり、勤務地が限定されていたり、勤務地が限定されては多少低いかもしれないが雇用保障とやりがいのある仕事の両者を得ることができるといえる。限定正社員制度によって、給与は多少低いかもしれないが雇用保障とやりがいのある仕事の両者を得ることができるといえる。

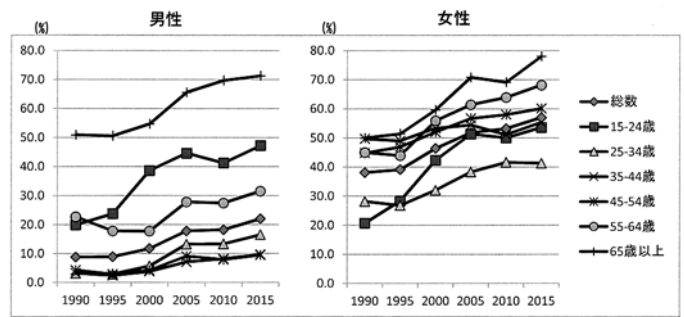
し、女性の場合、年齢階層が上昇するにつれて割合が高くなるという傾向がある。男性は定年退職後に非正規雇用として働き、女性は子育てをしながら働くといった就業選択を反映していると考えられる。



名古屋市長立大学大学院
経済学研究科教授
森田 陽子

もりた ようこ 社会保障・労働経済学。一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。博士（経済学）。1969年生まれ。

性別・年齢階級別非正規雇用者の割合の推移



出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」(2月調査)(1985年~2001年)、「労働力調査(詳細集計)」(1~3月期平均)(2002~2016年)を基に筆者作成

雇用保障とやりがいのある仕事の両者を得ることができるといえる。限定正社員制度によって、給与は多少低いかもしれないが雇用保障とやりがいのある仕事の両者を得ることができるといえる。

